

鳩山論文のACU構想を支持する

ニューヨークタイムスに掲載された鳩山由紀夫論文がACU（アジア通貨単位）構想を掲げるなどグローバル化、ドル基軸通貨体制に懐疑的であるとしてアメリカのオバマ政権の内外で問題にされている。たしかに日本語で書かれた『Voice』の論文から総論的なところが抜け落ち、アメリカ批判部分だけが強調されているようになっているのは手薄なスタッフを想起させ、また鳩山次期首相が釈明的な言説に追われているのは残念である。

だが、サブプライム問題に端を發し、麻生首相のいう100年に一度の世界不況になったとすればグローバル化、ドル基軸通貨体制のもつ負の側面にも目をやらないとすれば、それこそおかしな話である。真意はニューフェースで、日米地位協定の見直し、日米の対等な関係といったことをいう鳩山ってどんな人とマスコミを初めとした人々が突っかけて反応を見たいということであろう。

世界経済の担い手がG7で世界の半分、G20枠組みで8割をカバーするようになった現在にあっても、ドルが当面の基軸通貨としての役割を果たしていくという現状認識は多くの見方で、鳩山氏も例外ではないだろう。だが、このドルは中国をはじめBRICsの台頭を促した成長マネーでもあったが、今回の金融危機の伏線をなした過剰ドルでもあった。このことは世界が当面この二重の性格をもつドルと付き合っていかななくてはならないことを意味する。

そこでドルを単にアメリカの国内事情によって供給されるものではなく、広義の共同管理に置くこと、牽制のための代替通貨の模索など、様々な工夫が求められることになる。中国はアメリカの経常収支赤字の「拡大」を防ぐ選択肢として、いわゆるパンダ・ボンド発行提唱を引っ込め、中国人民銀行総裁の周小川の「国際通貨システム改革に関する考察」のSDR復権の提案をした。このことは、中国に人民元の国際化を推進する意思がないとの表明であろう。

中国の人民元に国際化の意思がないとすれば、日本もアジア経済の安定的な発展のために円を活用し、東京マネーセンターを運営していく役割を担わなくてはならない。その場合、ヨーロッパの通貨統合の歴史に学び、ACUの旗を掲げることは、アジア開発銀行の河合正弘研究所長も指摘するように、アジアの地域統合の終着点が明確にしていくことになろう。

だが、同じ文化基盤、同じような経済状況にあったヨーロッパですら40年かかったことを経済開発の段階が異なり発展の手法やスピードでもまちまちな東アジアで一挙にACUの創出を試みようというのは、シンガポール金融庁長官のヘン・スイキャットが指摘するように、現実性がなく、ほとんど夢まぼろしの世界だということも確かだろう。

東アジアの通貨が広い意味でのドル・ペグになっている。東アジア諸国が、一斉に米国への輸出に励んでいたときには、ドルの使用は効率的であったためだ。だが、サブプライム危機でアメリカ向け輸出が減少し、貿易、生産でのネットワークが呼応しあってアジア

通貨金融危機のときに似た問題を起こしたことは効率よりもリスクなり、コストを考えるべき時がきたことを示している。人民元の引き上げのチャンス逃した中国に限らず、東アジア諸国はドル・ペグのジレンマからどう逃れるかが喫緊の課題になっている。

アジア経済安定のためにわれわれがかつて提案した「ACU」の構成はアジア開銀の提示している域内通貨のカクテルのACUではなく、ドル、円、人民元を中心としたカクテルである。東アジア諸国は、ドル・ペグに代わって、「ACU」ペグを目指すのである。アメリカに向かって開かれた「ACU」ならば、かつてAMFに猛反対したラリー・サマーズのメンツを損ねることもない。

2009年9月 日本シンクタンク・アカデミー 理事 高橋琢磨（明治学院大学講師、元中央大学大学院教授）